

施政方針に対する 代表質問

○施政方針とは…市長が新年度の市政運営について述べる所信表明演説

○代表質問とは…議員が、所属する会派を代表して市長の施政方針に対してする質問で、各会派の所属議員数に応じて質問時間が配分されます。

定例会初日に示された市長の施政方針に対して行う「代表質問」は、2月28日および29日の2日間にわたり、各会派からの代表者7人により行われました。

施政方針において、市長は社会経済情勢や本市の財政状況を踏まえ、創意と工夫により、総合計画で掲げた「みどり豊かな暮らしよい都市」の実現に向け、「新行革推進プラン」および「公共施設再配置計画」と一体となった施策を示しました。これを受け、これらの施策や市長の政治姿勢などに対する活発な議論が展開されました。

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

行財政改革はわが身を切る (副市長1人・議員定数削減)ことから

民政会 神倉 寛明

一 財政見直しと財源確保について

問 財政見直しと担税力を高める政策・財源確保策はどのようなか。

答 財政の健全性を維持し、将来にわたり安定した行政サービスを提供する。財源確保は、企業誘致や地域産業の活性化に努める。

二 副市長の2人制について

問 行革は、副市長と議員の定数削減から考えるが、副市長2人制の成果と効果はどのようなか。

答 迅速かつ的確に対処し、政策判断の基礎固めができてきた。

三 東日本大震災について

問 ①クリーンセンター完成後に国からがれき焼却の要請がきた場合の対応は、②給食の放射能検査形態と結果の周知方法はどうか。

行政の経営革新で 経済効果を打ち出せる地域成長戦略を

民政会 古木 勝久

一 地域成長戦略とイノベーションについて

問 施政方針では、市内経済循環や再投資力の強化など、担税力を高める視点が欠けており、地域の自給力と創富力を高めるための行政経営が必要と考えるがどうか。

答 将来の歳入を見据えた政策として、平成20年に企業誘致条例を改正し、既存企業の施設再整備の支援を可能にした。今後も、産業活力を創造し多彩な魅力に出会えるまちづくりを推進していきたい。

二 PPS(特定規模電気事業者)について

問 東京電力は大口需要家に対し、電力料金を平均17%値上げする方針を明らかにした。最低でも年間約5000万円の負担増となるた

答 ①クリーンセンターの建設は地元住民の理解と協力で実現したので、新たな心配はかけない。②市内の全小学校・保育園の給食を測定し、ホームページで公表する。

四 園・学校における災害対策について

問 東日本大震災で、被災地の学校などの対応から学ぶものは何か。

答 リーダーシップ、判断力、啓発意識、実践的な訓練の重要性を学び研修会などで取り上げている。

五 小児医療費の助成について

問 小学6年生まで拡大すべきと思うがどうか。

答 子育て支援施策の優先順位を考慮し取り組む。

六 武道の必修化について

問 中学校で柔道が必修となるが

め、PPSを導入し電力節減を図るべきと思うがどうか。

答 平成24年度前半に導入できるよう取り組んでいきたい。

三 防災対策について

問 ①地域防災計画の見直しは、②原子力災害への対応は、③復興支援基金の創設はどのようなか。

答 ①防災関係機関と連携し、全体的な災害対応に取り組んでいく。②対応マニュアルの作成について調査・研究したい。③財政調整基金の活用などを含めて調査・研究していきたい。

四 子育て支援と相談体制について

問 就学前の虐待相談件数は年々増加しており、家庭児童相談と青少年相談を分け、専門性の高い組

安全などの対策はどのようなか。

答 指導者は全員有段者で、用具や施設の条件整備に留意する。

七 地域資源を生かし住みよいまちを創る施策について

問 ①水資源を保全する対応はどのようなか。②新東名高速道路建設に伴う周辺の土地利用と活性化策の取り組みはどのようなか。

答 ①森林法や地下水保全条例に基づき対応する。②土地利用構想の策定に向けた検討を進める。



武道の必修化に向け安全対策を

市政運営は簡素で 効率的な組織体制で

新政クラブ 村上 茂

一 組織改革について

問 昨今の急速な変化に対応するには簡素で効率的な組織執行体制の構築が必要であり、現在の組織体制見直しは必定と思うがどうか。

答 目的達成型の組織へ向けて不変に柔軟に対応できる効率的な組織体制の構築に努めていきたい。

二 職員力について

問 市民力、地域力とのたすきがけになる職員力の育成と、感性を研ぎ澄まし、時代の流れを感じ取れる人材の育成はどのようなか。

答 枠にとらわれず創造性があり、社会の変化に柔軟に対応でき、まちづくりを市民とともに実践する力を養うために、派遣研修などでさまざまな人と出会い、意識改革

や能力を高めていく。

三 下水道部と水道局の組織統合について

問 行革の効果が期待できる下水道部と水道局の組織統合の目途は平成28年度だが、早期統合に向けた取り組みが必要と思うがどうか。

答 先進自治体の実績では人件費の削減や効率的な事業の実施など、改革効果は大きい。組織や人員の在り方など統合に向けた諸課題を整理し、早期統合に努力したい。

四 自然体験教育について

問 自然の中で五感が刺激され、考え、判断する必然性が生まれ、子どもたちの生きる力をはぐくむことができる自然学習フィールドの取り組みの成果はどのようなか。

安定した行政サービスを提供するため マニフェストの着実な実現を

新政クラブ 小菅 基司

一 市長マニフェストの進捗よく状況と検証・評価について

問 2期目の施政方針でマニフェストを作成したが、現在の進捗よく状況と検証はどうなのか。

答 総合計画基本目標に合わせ進めており、今後、着実な推進を図ることで説明責任を果たしたい。

二 平成24年度予算編成の基本姿勢について

問 防災対策と子育て支援に力点を置いた予算の重点事業は何か。

答 水道施設の耐震化や給食の放射性物質検査、小児医療費助成の対象年齢拡大などを実施する。

三 子育て支援策をどう考えるか。

問 子どもたちの健全育成のため組織が効果的に機能するよう研



下水道部と水道局の早期統合を(浄水管理センター(左)・水道局(右))



建設工事が進む西部方面職業技術校(仮称)